

第46回 景気動向レポート

2023年4～6月期

○概要

調査時期 令和5年6月上旬
 調査地域 平塚市、厚木市、相模原市、大和市、
 伊勢原市、秦野市、座間市、
 海老名市、茅ヶ崎市、高座郡、愛甲郡
 全調査先 当金庫取引先 319先
 回答先数 当金庫取引先 317先
 (内訳) 製造業：63先
 卸売業：18先
 小売業：47先
 サービス業：74先
 建設業：85先
 不動産業：30先
 回答率 99.4%

○調査方法

当金庫職員による面接聞き取り方式、または、
 調査先による直接記入・回収方式

○分析方法

DI (Diffusion Index)

DIとは、各質問項目に対して「良い(増加・上昇)」
 と回答された企業の割合から「悪い(減少・下降)」
 と回答された企業の割合を差引いて算出した指標です。
 DIがプラスであれば上向き、0であれば現状維持、
 マイナスであれば下向きというように判断できます。

業況DIの推移 (業種別DI天気図)

	2022年 4-6月期	2022年 7-9月期	2022年 10-12月期	2023年 1-3月期 (前期)	2023年 4-6月期 (当期)	2023年 7-9月期 (予想)
製造業	☞ ☁	☞ ☁	☞ ☁	☞ ☁	☞ ☁	☞ ☁
卸売業	☞ ⬆	☞ ⬆	☞ ☁	☞ ☁	☞ ☁	☞ ☁
小売業	☞ ⬆	☞ ⬆	☞ ☁	☞ ☁	☞ ☁	☞ ☁
サービス業	☞ ☁	☞ ☁	☞ ☁	☞ ☁	☞ ☁	☞ ☁
建設業	☞ ☁	☞ ☁	☞ ☁	☞ ☁	☞ ☁	☞ ☁
不動産業	☞ ☁	☞ ☁	☞ ☁	☞ ☁	☞ ☁	☞ ⬆
全業種	☞ ☁	☞ ☁	☞ ☁	☞ ☁	☞ ☁	☞ ☁



全業種

今期：業況・売上・収益DI共に改善

来期：業況・売上・収益DI共に改善の見込み

2023年4～6月期の当金庫営業地区内における業況DIは、対前期比+1.5ポイントの▲0.7と改善。小売業・サービス業が改善、製造業・卸売業・建設業・不動産業は悪化となりました。

売上DIについては、対前期比+6.6ポイントの6.6となり、収益DIは対前期比+9.5ポイントの▲6.3となりました。

その他のDIでは、販売・料金・請負価格DIは対前期比▲1.7ポイントの20.3となり2期連続の低下、仕入・原材料・材料価格DIは対前期比▲6.1ポイントの52.9の低下、資金繰りDIは対前期比+2.5ポイントの▲8.6と3期ぶりの上昇となりました。

来期（2023年7～9月期）の業況予想では、製造業・サービス業・建設業で改善、卸売業・小売業・不動産業で悪化を予想しており、全業種総合業況DIは、対当期比+1.6ポイントの0.9と改善を見込んでいます。

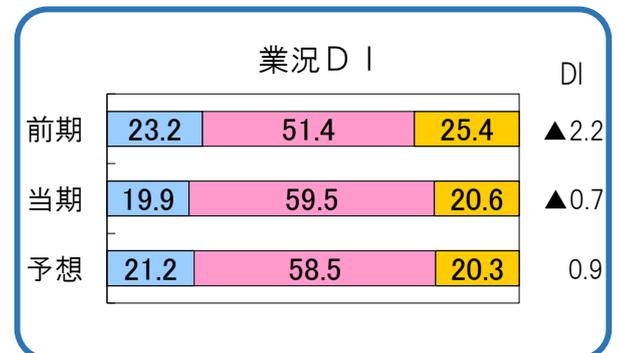
主要DI構成



○業況DI



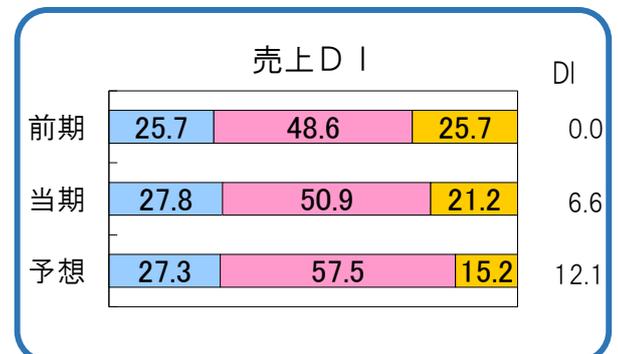
業況DIは、対前期比+1.5ポイントの▲0.7(前年同期▲7.9・前回予想との差+3.4)となりました。今後の業況DIは、製造業・サービス業・建設業で改善、卸売業・小売業・不動産業で悪化を予想しており、対当期比+1.6ポイントの0.9と改善を見込んでいます。



○売上DI



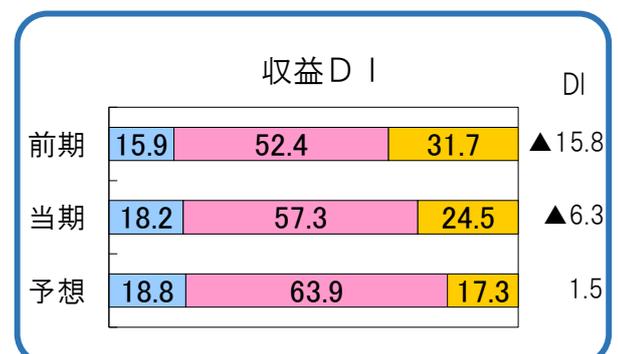
売上DIは、対前期比+6.6ポイントの6.6（前年同期▲1.2・前回予想との差+10.7）の改善となりました。今後の売上DIは、対当期比+5.5ポイントの+12.1と改善を見込んでいます。



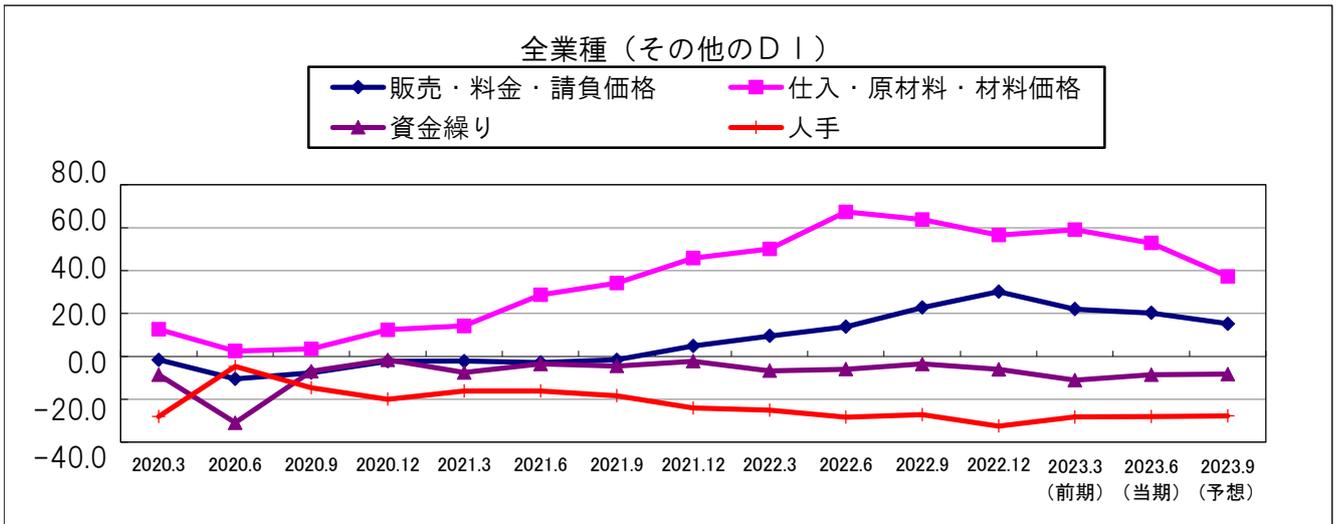
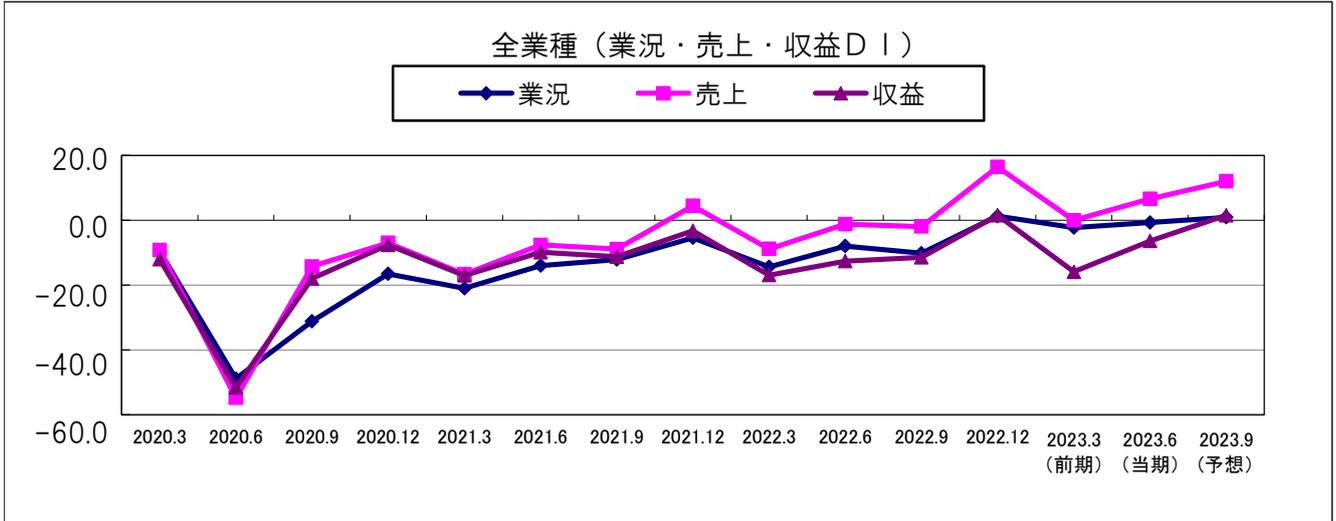
○収益DI



収益DIは、対前期比+9.5ポイントの▲6.3(前年同期▲12.6・前回予想との差+5.1)の改善となりました。今後の収益DIは、対当期比+7.8ポイントの1.5と改善を見込んでいます。



DIの推移



カーボンニュートラル実現の相談は信用金庫へ



平塚信用金庫は、お客さまのカーボンニュートラル実現に向けた支援を実施するため、e-dashと連携協定を締結し、CO2排出量の可視化をサポートしています。

【提供できるサービス内容】

- (1)CO2排出量の可視化
- (2)CO2排出量の報告
- (3)CO2排出量の削減

月11,000円～（税込）からサービス利用が可能
* IT導入補助金の対象にもなっております。

FEATURES
e-dashは、サービスプラットフォームを通じて、エネルギーの最適化からCO2削減までをトータルにサポートします。

- CO2排出量の可視化**
データ入力から算出、分析までe-dashが自動化します
- CO2排出量の報告**
各種報告に必要なデータをまとめて定期的にレポートを発行します
- CO2排出量の削減**
コスト削減から排出量削減まで具体的な方法を提案

詳しくは、最寄りの平塚信用金庫までお問い合わせください！

TRiBank Hiratsuka
平塚信用金庫

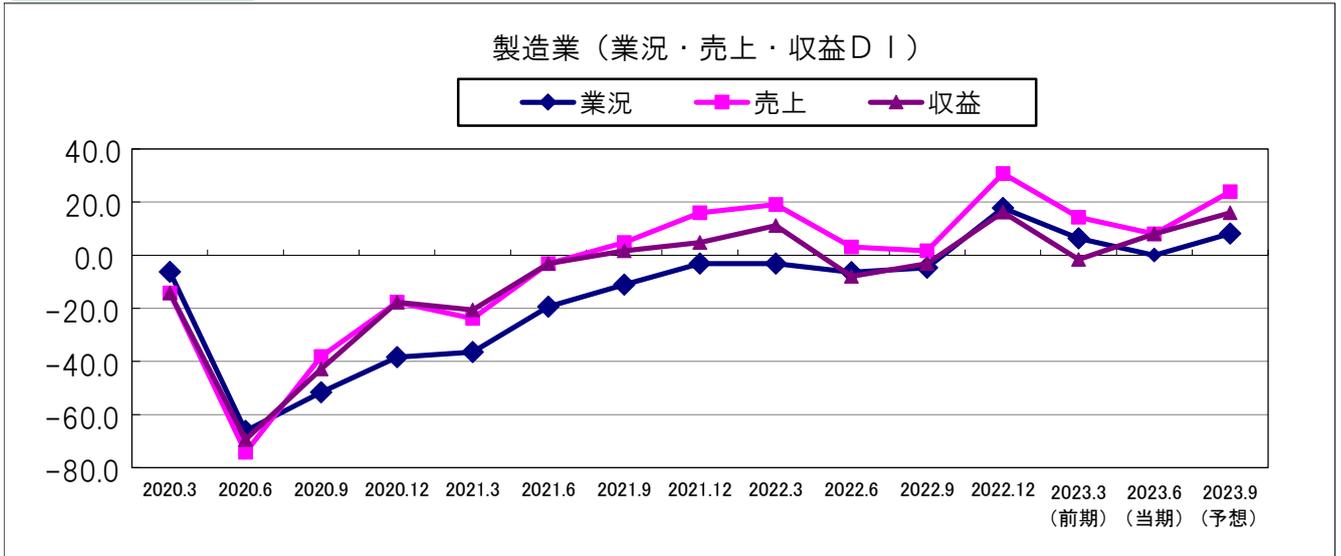
↓詳細はこちら↓



製造業

今期：収益DIは改善、業況・売上DIは悪化
来期：業況・売上・収益DI共に改善の見込み

主要DI推移



主要DI構成



○業況DI



業況DIは、対前期比▲6.3ポイントの0.0(前年同期▲6.5・前回予想との差+4.8)と2期連続の悪化となりました。今後の業況DIについては、対当期比+8.0ポイントの8.0と改善を見込んでいます。



○売上DI



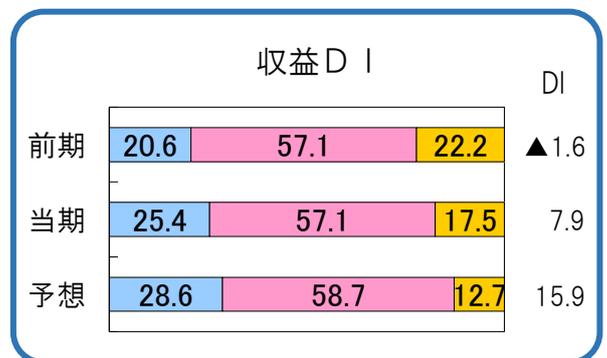
売上DIは、対前期比▲6.3ポイントの8.0(前年同期3.1・前回予想との差+8.0)と2期連続の悪化となりました。今後の売上DIについては、対当期比+15.8ポイントの23.8と大幅な改善を見込んでいます。



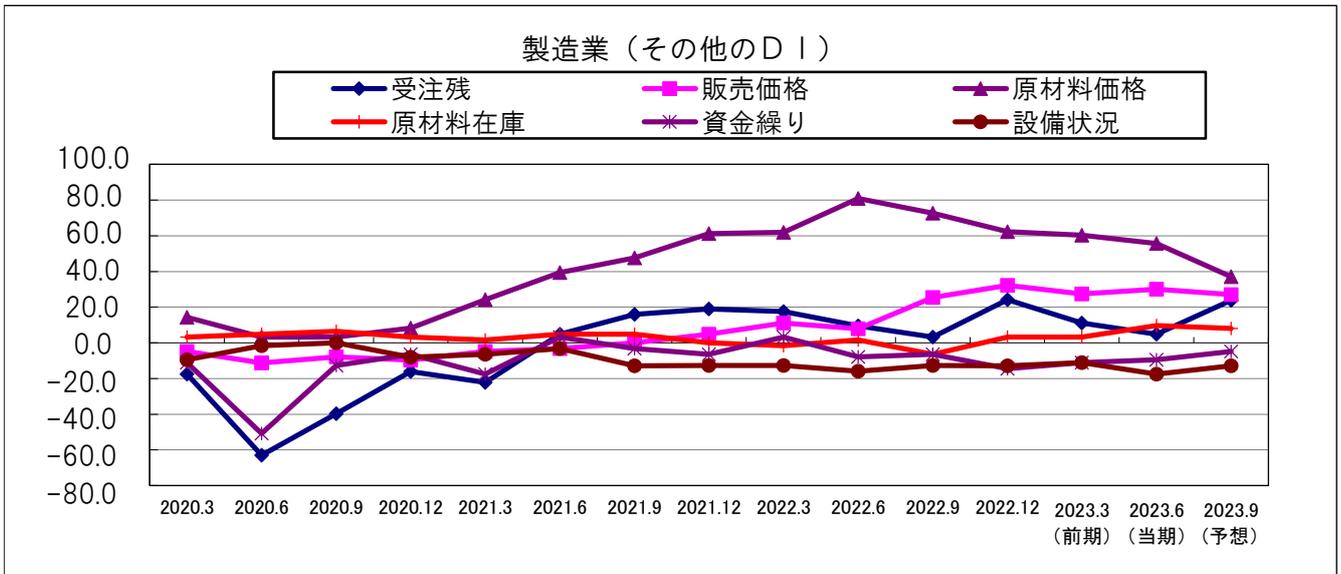
○収益DI



収益DIは、対前期比+9.5ポイントの7.9(前年同期▲7.9・前回予想との差+17.4)の改善となりました。今後の収益DIについては、対当期比+8.0ポイントの15.9と改善を見込んでいます。



その他のD I 推移

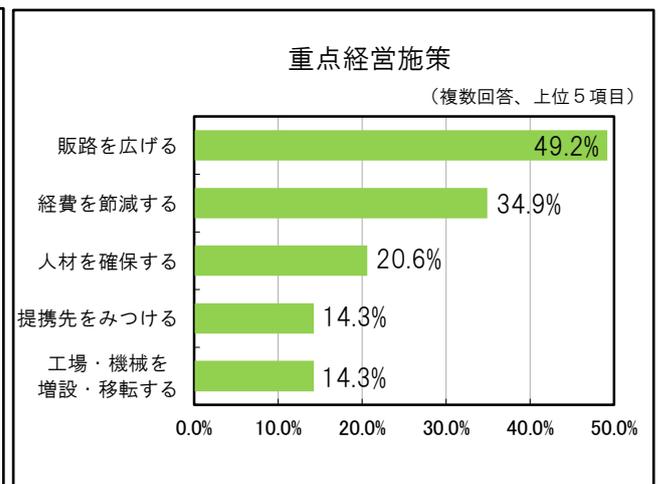
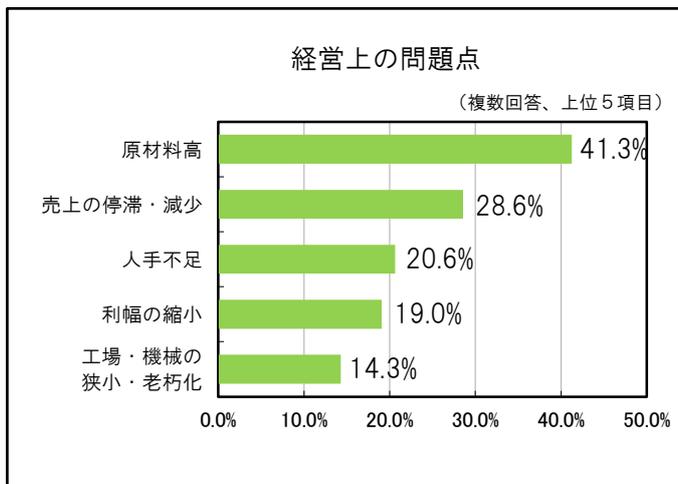


○その他のD I

対前期比でみると、受注残DIは▲6.3ポイントの4.8、販売価格DIは+2.8ポイントの30.2、原材料価格DIは▲4.6ポイントの55.7、原材料在庫DIは+6.5ポイントの9.7、資金繰りDIは+1.6ポイントの▲9.5、設備状況DIは▲6.4ポイントの▲17.5となりました。

今後は、受注残DI・資金繰りDI・設備状況DIは上昇、販売価格DI・原材料価格DI・原材料在庫DIは低下を見込んでいます。

経営課題・重点施策



【経営課題】

経営上の問題点として挙げられたのは「原材料高」が41.3%と最も多く、次いで「売上の停滞・減少」28.6%、「人手不足」20.6%、「利幅の縮小」19.0%、「工場・機械の狭小・老朽化」14.3%となりました。

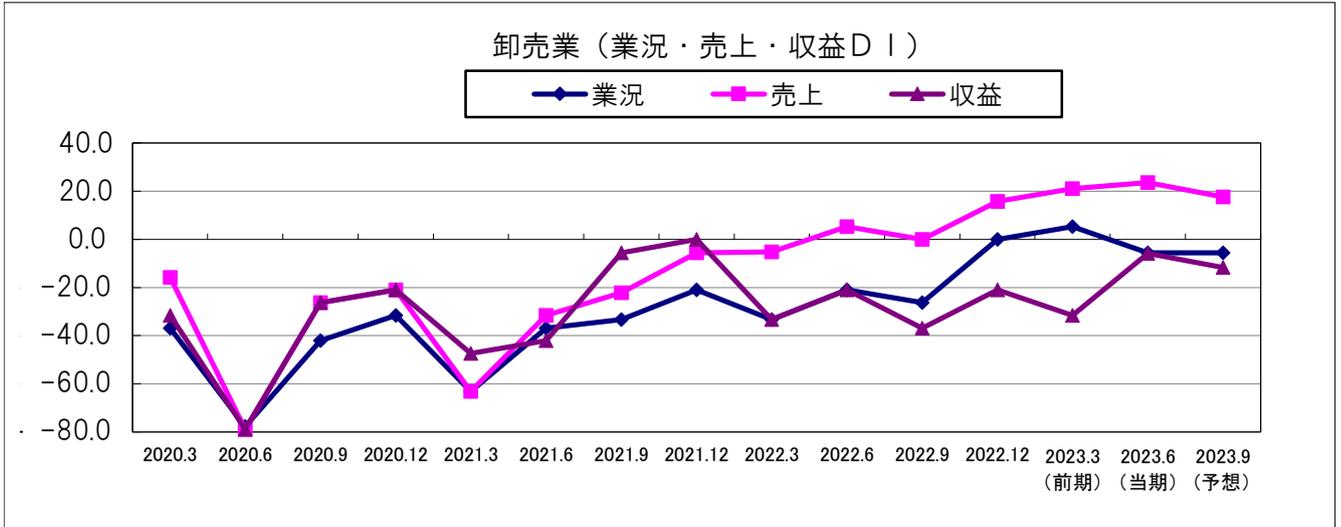
【重点施策】

当面の重点経営施策として挙げられたのは「販路を広げる」が49.2%と最も多く、次いで「経費を節減する」34.9%、「人材を確保する」20.6%、「提携先をみつける」、「工場・機械を増設・移転する」が共に14.3%となりました。

卸売業

今期：売上・収益D Iは改善、業況D Iは悪化
 来期：業況・売上・収益D I共に悪化の見込み

主要D I 推移



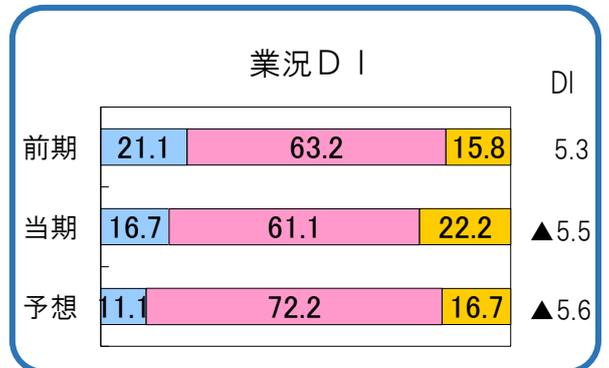
主要D I 構成



○業況D I



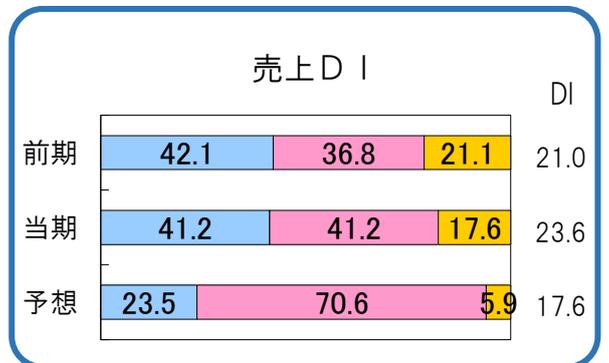
業況DIは、対前期比▲10.8ポイントの▲5.5(前年同期▲21.0・前回予想との差▲5.5)と3期ぶりの悪化となりました。今後の業況DIについては、対当期比▲0.1ポイントの▲5.6と悪化を見込んでいます



○売上D I



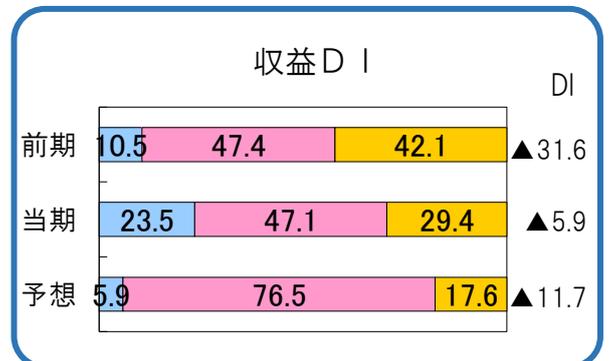
売上DIは、対前期比+2.6ポイントの23.6(前年同期5.3・前回予想との差+18.3)と3期連続の改善となりました。今後の売上DIについては、対当期比▲6.0ポイントの17.6と悪化を見込んでいます



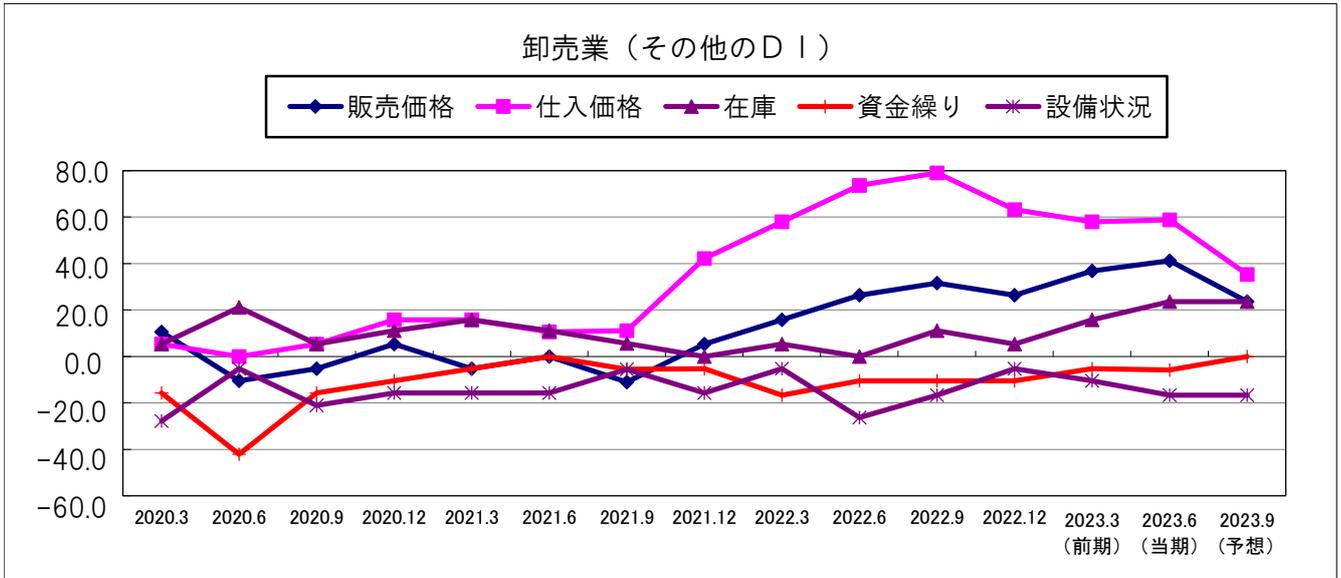
○収益D I



収益DIは、対前期比+25.7ポイントの▲5.9(前年同期▲21.0・前回予想との差▲0.6)と大幅な改善となりました。今後の収益DIについては、対当期比▲5.8ポイントの▲11.7と悪化を見込んでいます。



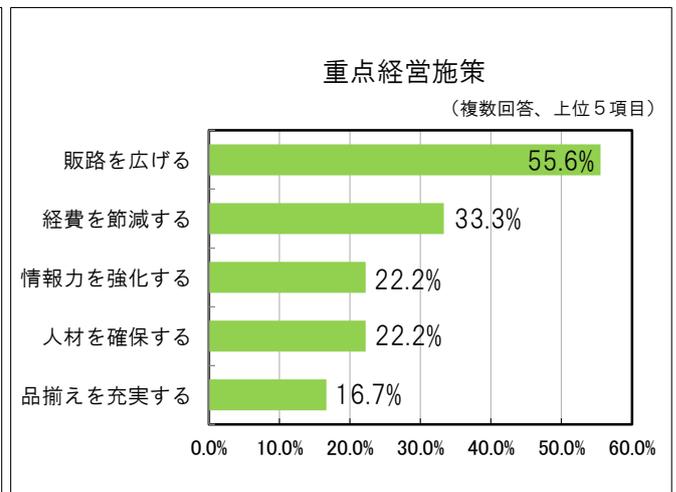
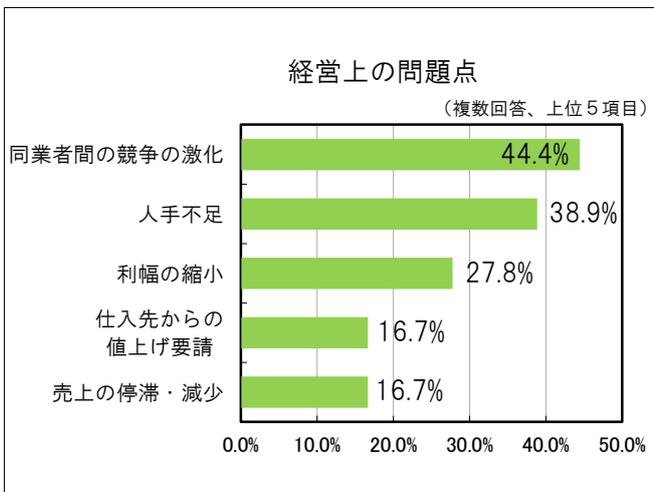
その他のD I 推移



○その他のD I

対前期比で見ると、販売価格DIは+4.4ポイントの41.2、仕入価格DIは+0.9ポイントの58.8、在庫DIは+7.7ポイントの23.5、資金繰りDIは▲0.6ポイントの▲5.9、設備状況DIは▲6.2ポイントの▲16.7となりました。今後は、資金繰りDIは上昇、在庫DI・設備状況DIは横這い、販売価格DI・仕入価格DIは低下を見込んでいます。

経営課題・重点施策



【経営課題】

経営上の問題点として挙げられたのは「同業者間の競争の激化」が44.4%と最も多く、次いで「人手不足」38.9%、「利幅の縮小」が27.8%、「仕入先からの値上げ要請」「売上の停滞・減少」が共に16.7%となりました。

【重点施策】

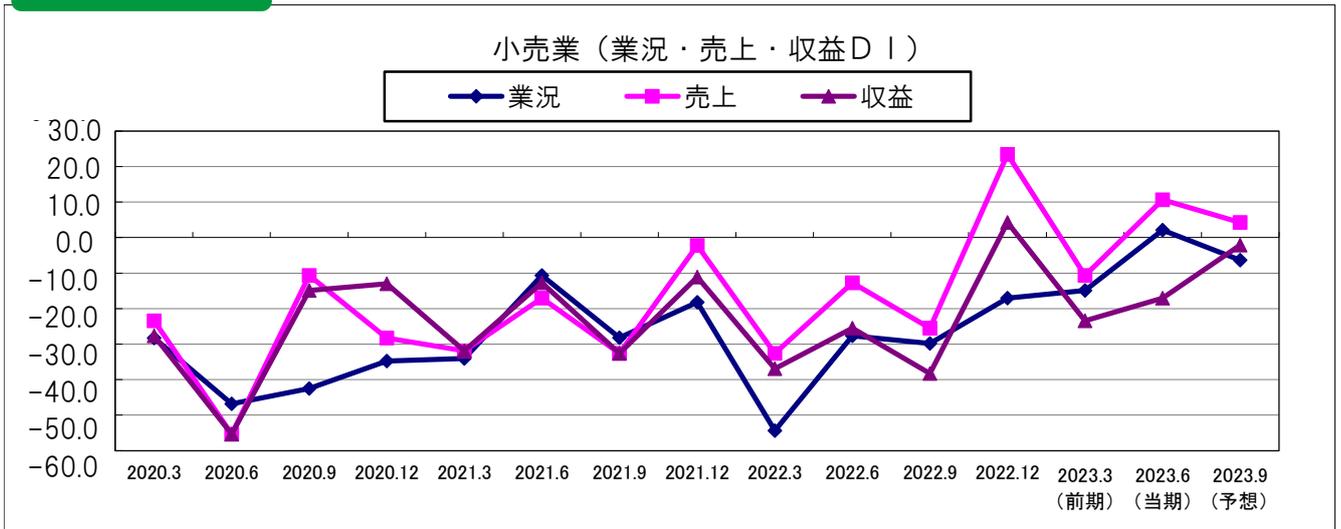
当面の重点経営施策として挙げられたのは「販路を広げる」が55.6%と最も多く、次いで「経費を節減する」33.3%、「情報力を強化する」「人材を確保する」が共に22.2%、「品揃えを充実する」16.7%となりました。

小売業

今期：業況・売上・収益D I 共に改善

来期：収益D I は改善、業況・売上D I は悪化の見込み

主要D I 推移



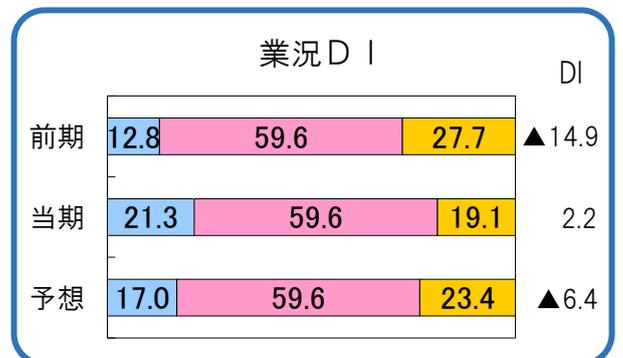
主要D I 構成



○業況D I



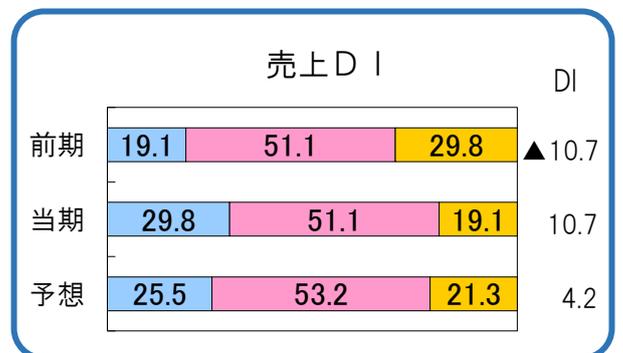
業況DIは、対前期比+17.1ポイントの2.2(前年同期▲27.7・前回予想との差+19.3)と大幅な改善となりました。今後の業況DIについては、対当期比▲8.6ポイントの▲6.4と悪化を見込んでいます。



○売上D I



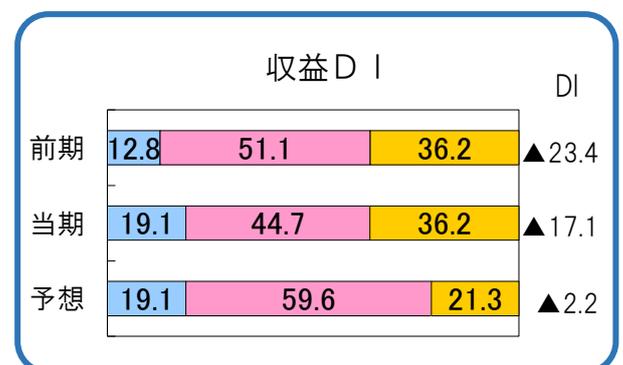
売上DIは、対前期+21.4ポイントの10.7(前年同期▲12.8・前回予想との差+19.2)と大幅な改善となりました。今後の売上DIについては、対当期比▲6.5ポイントの4.2と悪化を見込んでいます。



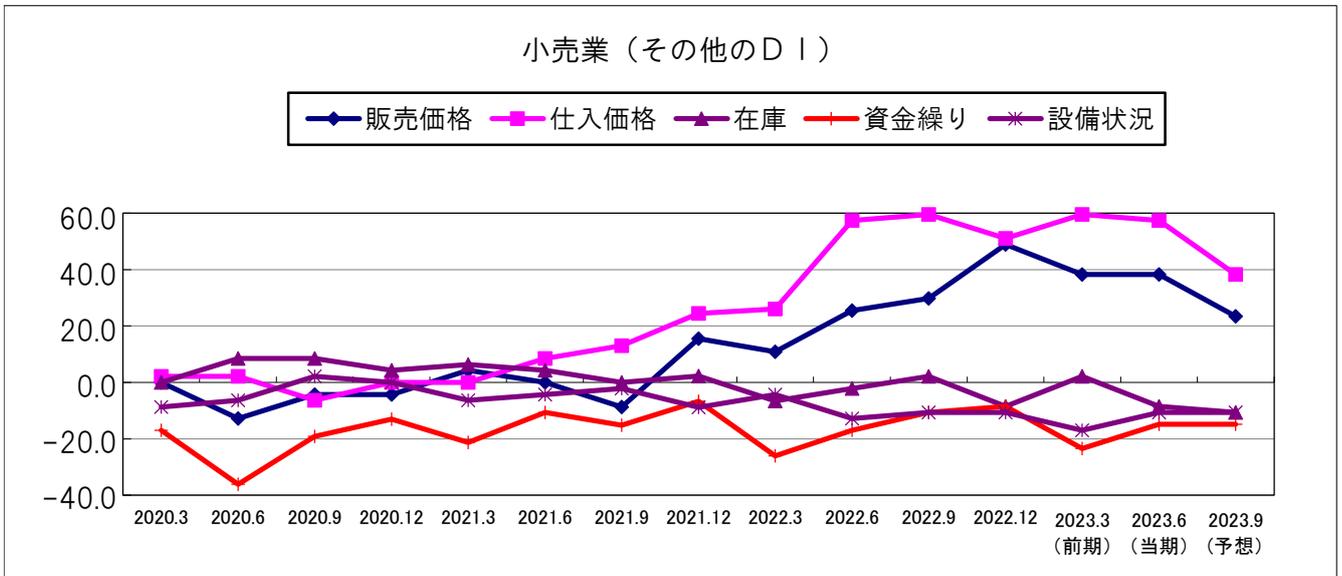
○収益D I



収益DIは、対前期比+6.3ポイントの▲17.1(前年同期▲25.5・前回予想との差▲0.1)の改善となりました。今後の収益DIについては、対当期比+14.9ポイントの▲2.2と大幅な改善を見込んでいます。



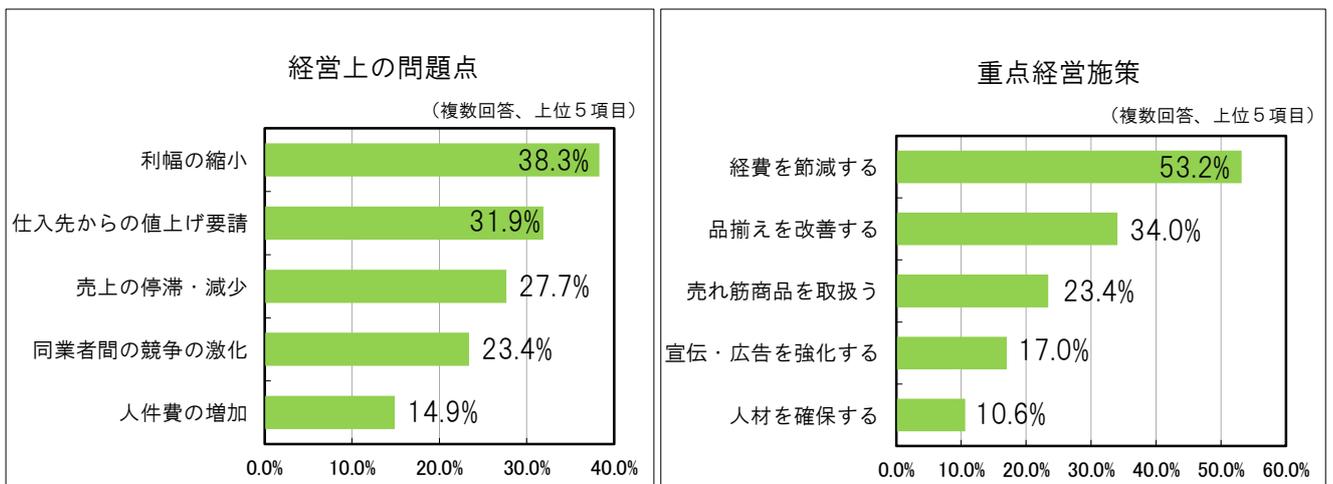
その他のD I 推移



○その他のD I

対前期比でみると、販売価格DIは±0.0ポイントの38.3、仕入価格DIは▲2.2ポイントの57.4、在庫DIは▲10.6ポイントの▲8.5、資金繰りDIは+8.5ポイントの▲14.9、設備状況DIは+6.4ポイントの▲10.6となりました。今後は、資金繰りDI・設備状況DIは横這い、販売価格DI・仕入価格DI・在庫DIは低下を見込んでいます。

経営課題・重点施策



【経営課題】

経営上の問題点として挙げられたのは「利幅の縮小」が38.3%と最も多く、次いで「仕入先からの値上げ要請」31.9%、「売上の停滞・減少」27.7%、「同業者間の競争の激化」23.4%、「人件費の増加」14.9%となりました。

【重点施策】

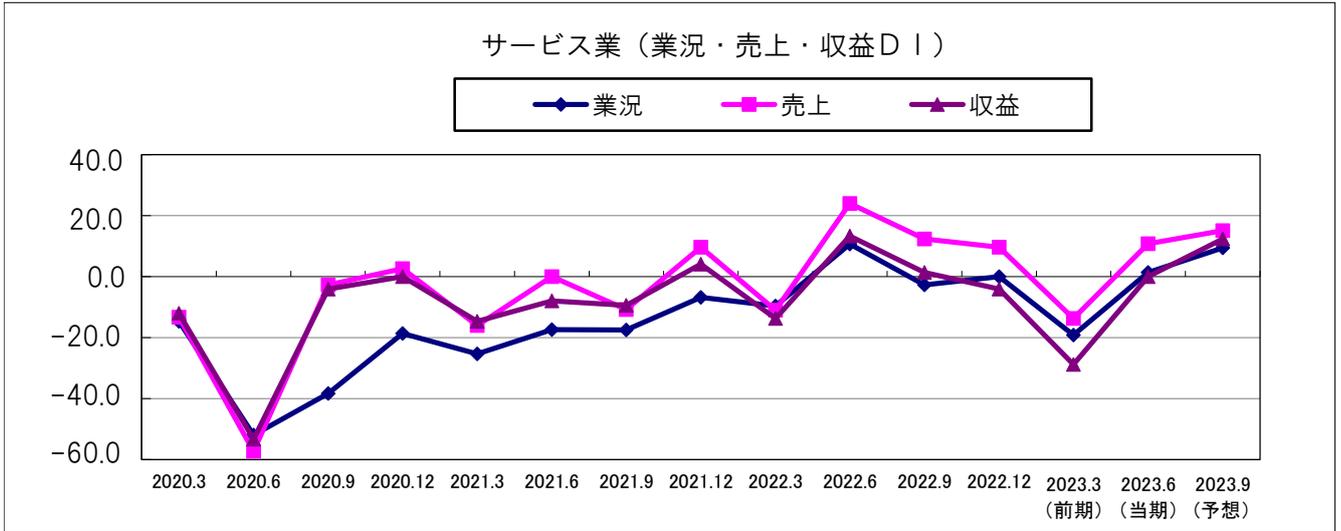
当面の重点経営施策として挙げられたのは「経費を節減する」が53.2%と最も多く、次いで「品揃えを改善する」34.0%、「売れ筋商品を取扱う」23.4%、「宣伝・広告を強化する」17.0%、「人材を確保する」10.6%となりました。

サービス業

今期：業況・売上・収益D | 共に改善

来期：業況・売上・収益D | 共に改善の見込み

主要D | 推移

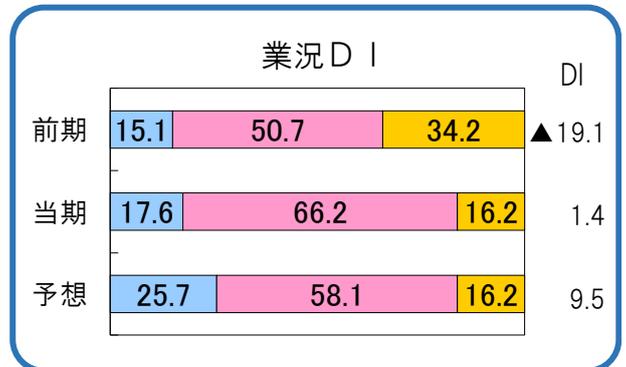


主要D | 構成

○業況D |



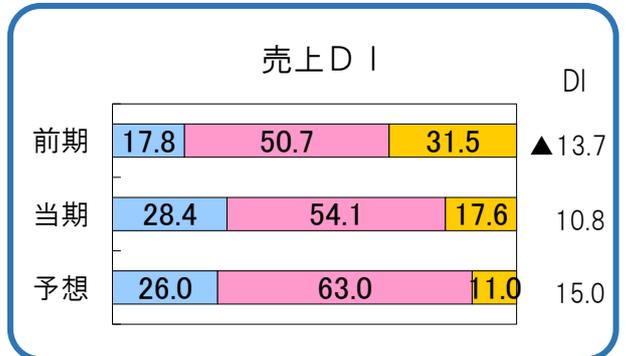
業況DIは、対前期比+20.5ポイントの1.4(前年同期10.7・前回予想との差+12.4)と大幅な改善となりました。今後の業況DIについては、対当期比+8.1ポイントの9.5と改善を見込んでいます。



○売上D |



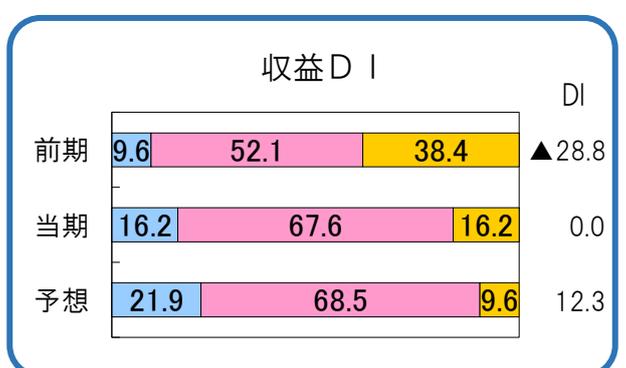
売上DIは、対前期比+24.5ポイントの10.8(前年同期24.0・前回予想との差+27.3)と大幅な改善となりました。今後の売上DIについては、対当期比+4.2ポイントの15.0と改善を見込んでいます。



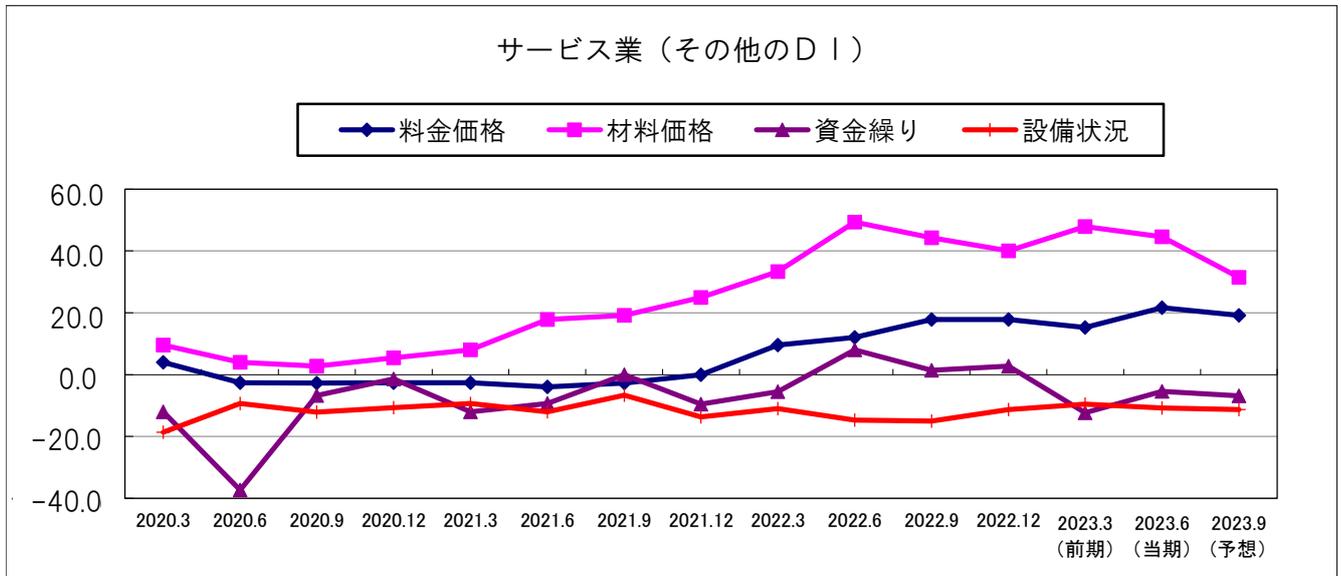
○収益D |



収益DIは、対前期比+28.8ポイントの0.0(前年同期13.3・前回予想との差+19.2)と大幅な改善となりました。今後の収益DIについては、対当期比+12.3ポイントの12.3と大幅な改善を見込んでいます。



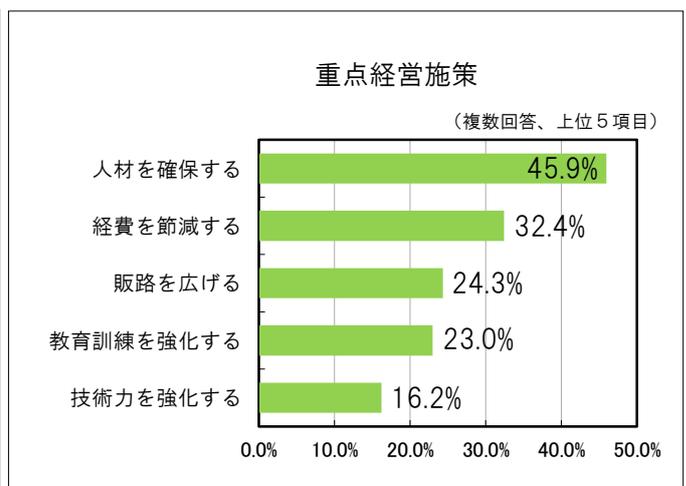
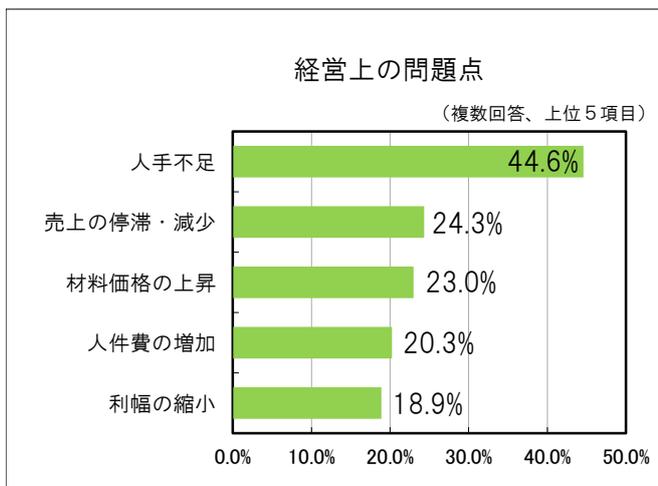
その他のD I 推移



○その他のD I

対前期比でみると、料金価格DIは+6.3ポイントの21.6、材料価格DIは▲3.3ポイントの44.6、資金繰りDIは+6.9ポイントの▲5.4、設備状況DIは▲1.2ポイントの▲10.8となりました。今後は、料金価格DI・材料価格DI・資金繰りDI・設備状況DIで低下を見込んでいます。

経営課題・重点施策



【経営課題】

経営上の問題点として挙げられたのは「人手不足」が44.6%と最も多く、次いで「売上の停滞・減少」24.3%、「材料価格の上昇」23.0%、「人件費の増加」20.3%、「利幅の縮小」18.9%となりました。

【重点施策】

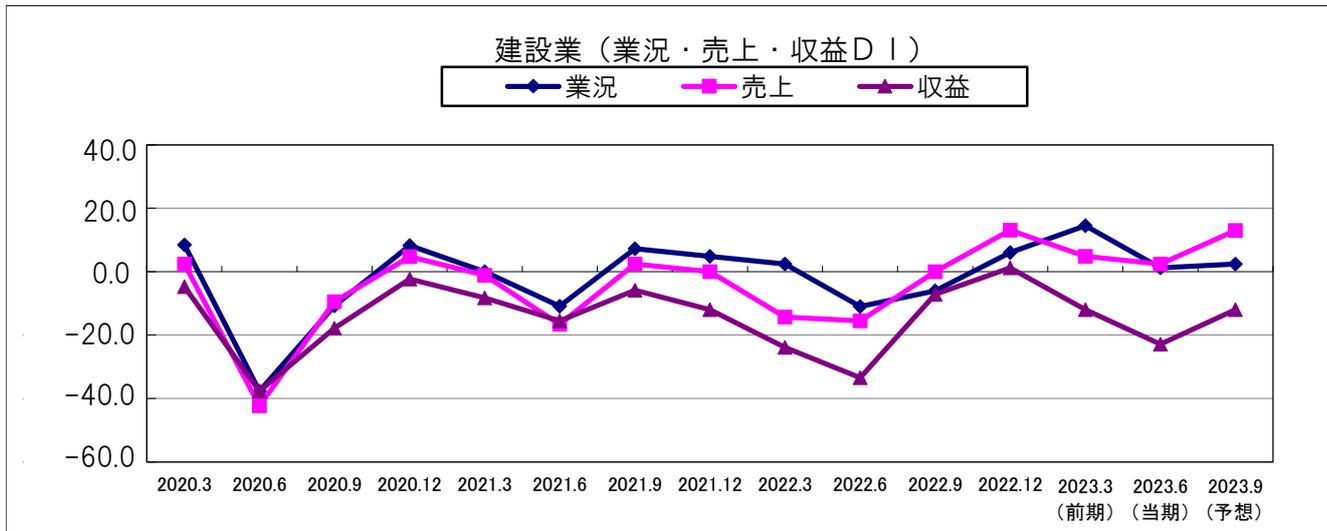
当面の重点経営施策として挙げられたのは「人材を確保する」が45.9%と最も多く、次いで「経費を節減する」32.4%、「販路を広げる」24.3%、「教育訓練を強化する」23.0%、「技術力を強化する」16.2%となりました。

建設業

今期：業況・売上・収益D | 共に悪化

来期：業況・売上・収益D | 共に改善の見込み

主要D | 推移



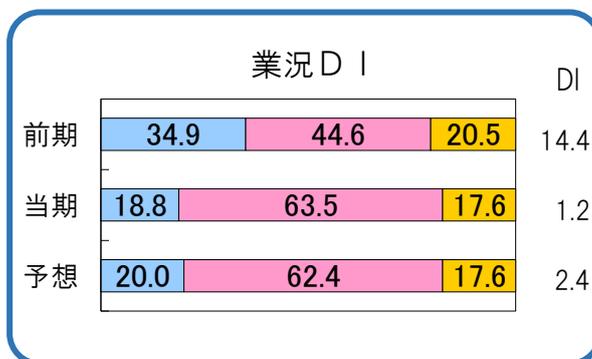
主要D | 構成



○業況D |



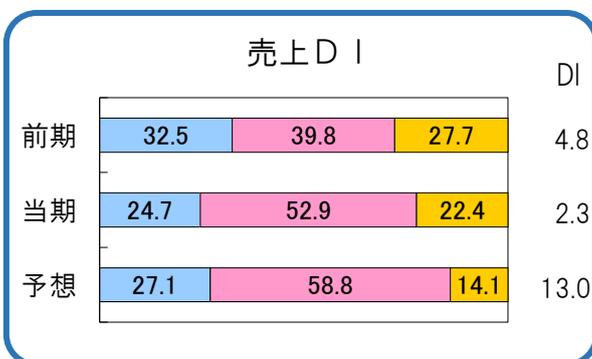
業況D |は、対前期比▲13.2ポイントの1.2(前年同期▲11.0・前回予想との差▲3.6)と4期ぶりの悪化となりました。今後の業況D |については、対当期比+1.2ポイントの2.4と改善を見込んでいます。



○売上D |



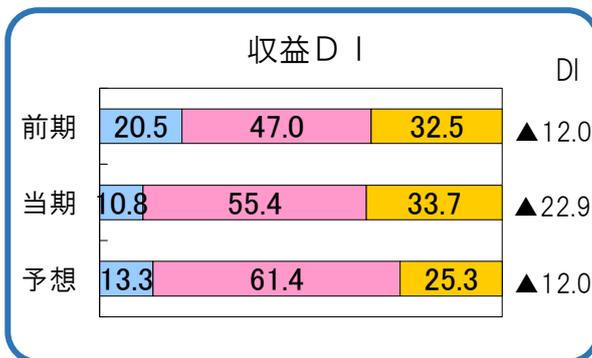
売上D |は、対前期比▲2.5ポイントの2.3(前年同期▲15.5・前回予想との差+7.1)と2期連続の悪化となりました。今後の売上D |については、対当期比+10.7ポイントの13.0と大幅な改善を見込んでいます



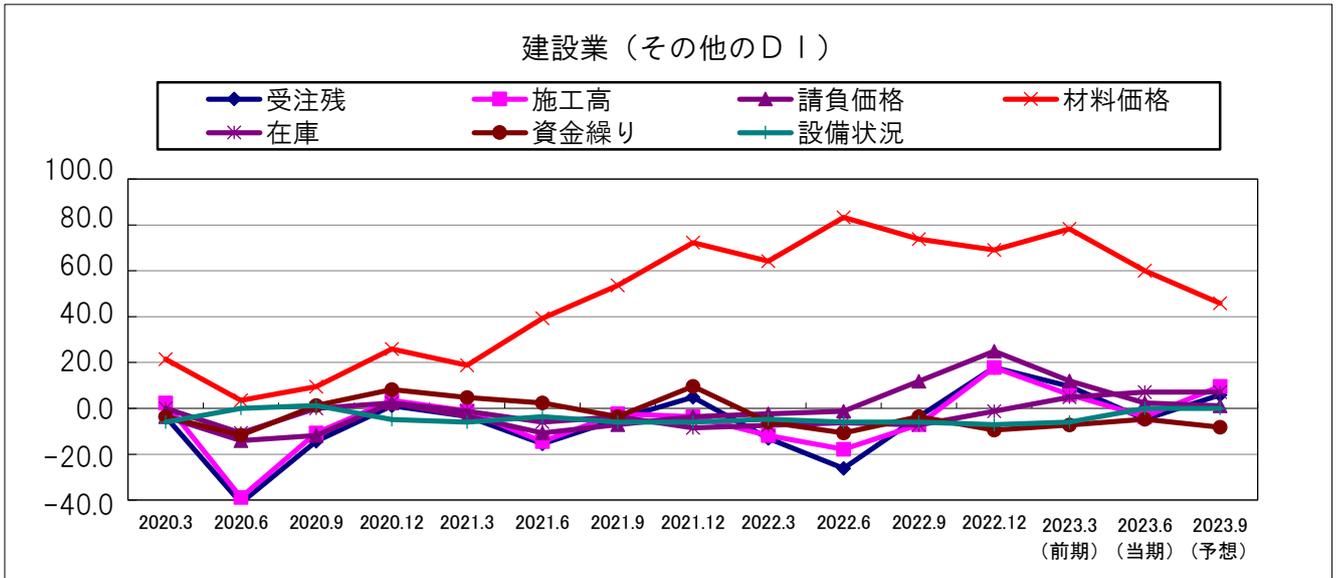
○収益D |



収益D |は、対前期比の▲10.9ポイントの▲22.9(前年同期▲33.4・前回予想との差▲7.3)と2期連続の悪化となりました。今後の収益D |については、対当期比+10.9ポイントの▲12.0と大幅な改善を見込んでいます。



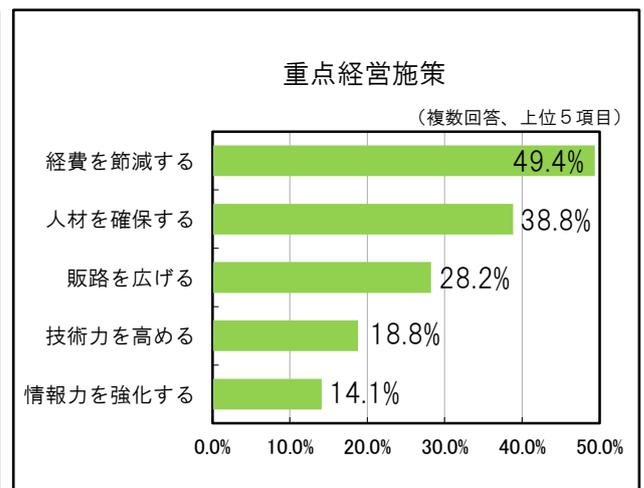
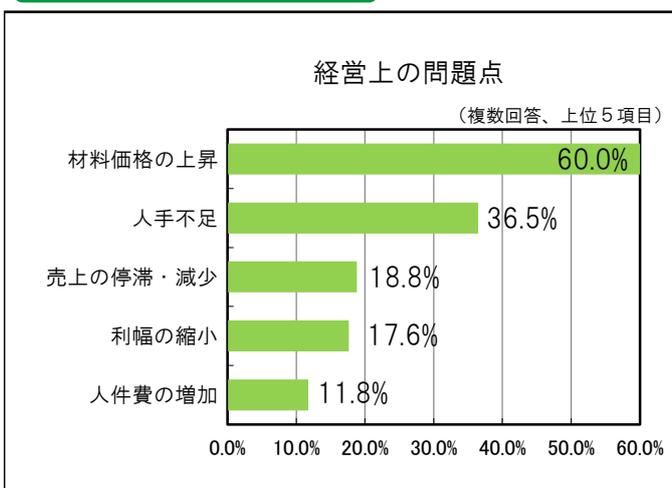
その他のD I 推移



○その他のD I

対前期比でみると、受注残DIは▲14.3ポイントの▲4.7、施工高DIは▲9.6ポイントの▲3.6、請負価格DIは▲9.6ポイントの2.4、材料価格DIは▲18.3ポイントの60.0、在庫DIは+2.2ポイントの7.1、資金繰りDIは+2.4ポイントの▲4.8、設備状況DIは+6.0ポイントの0.0となりました。今後は、受注残DI・施工高DIは上昇、在庫DI・設備状況DIは横這い、請負価格DI・材料価格DI・資金繰りDIは低下を見込んでいます。

経営課題・重点施策



【経営課題】

経営上の問題点として挙げられたのは「材料価格の上昇」が60.0%と最も多く、次いで「人手不足」36.5%、「売上の停滞・減少」18.8%、「利幅の縮小」17.6%、「人件費の増加」11.8%となりました。

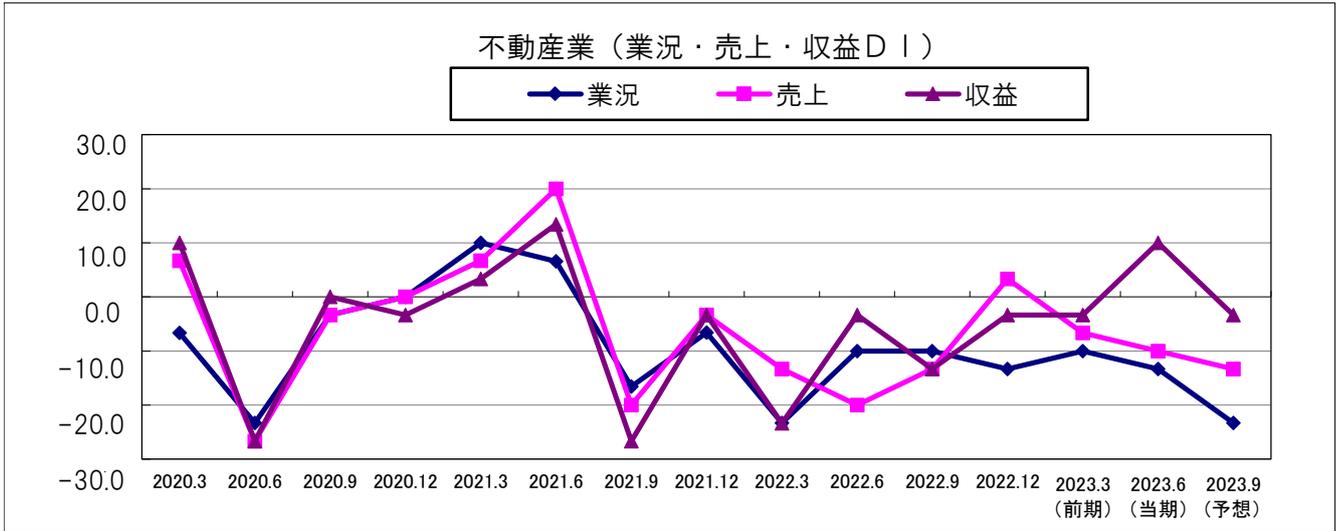
【重点施策】

当面の重点経営施策として挙げられたのは「経費を節減する」が49.4%と最も多く、次いで「人材を確保する」38.8%、「販路を広げる」28.2%、「技術力を高める」18.8%、「情報力を強化する」14.1%となりました。

不動産業

今期：収益DIは改善、業況・売上DIは悪化
 来期：業況・売上・収益DIともに悪化の見込み

主要DI推移



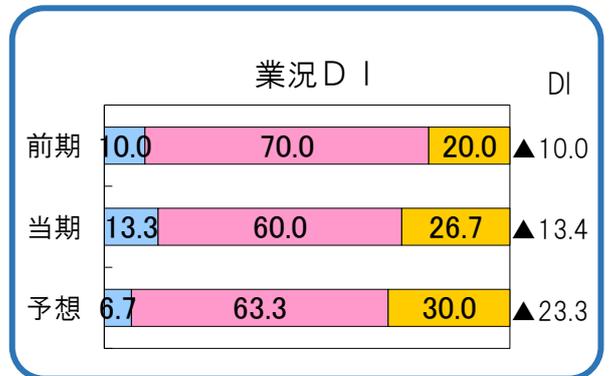
主要DI構成



○業況DI



業況DIは、対前期比▲3.4ポイントの▲13.4（前年同期▲10.0・前回予想との差▲20.1）の悪化となりました。今後の業況DIについては、対当期比▲9.9ポイントの▲23.3と悪化を見込んでいます。



○売上DI



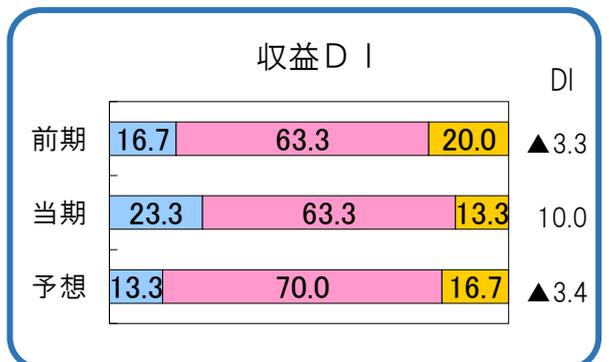
売上DIは、対前期比▲3.4ポイントの▲10.0（前年同期▲20.0・前回予想との差▲30.0）と2期連続の悪化となりました。今後の売上DIについては、対当期比▲3.4ポイントの▲13.4と悪化を見込んでいます。



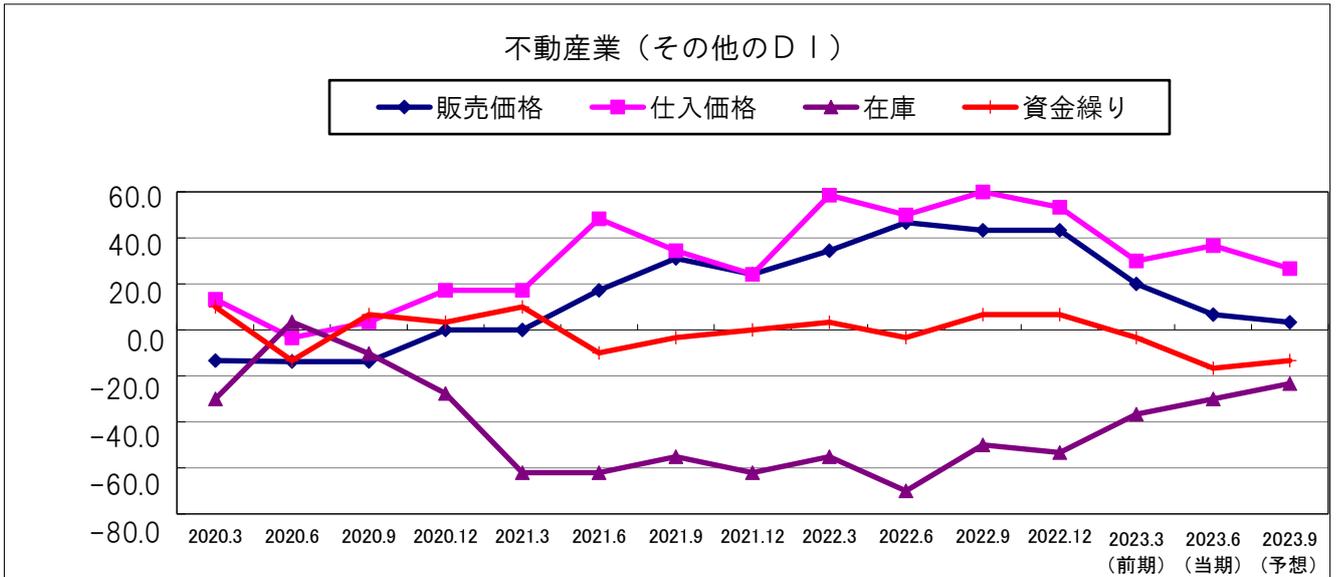
○収益DI



収益DIは、対前期比+13.3ポイントの10.0（前年同期▲3.3・前回予想との差▲10.0）と大幅な改善となりました。今後の収益DIについては、対当期比▲13.4ポイントの▲3.4と大幅な悪化を見込んでいます。



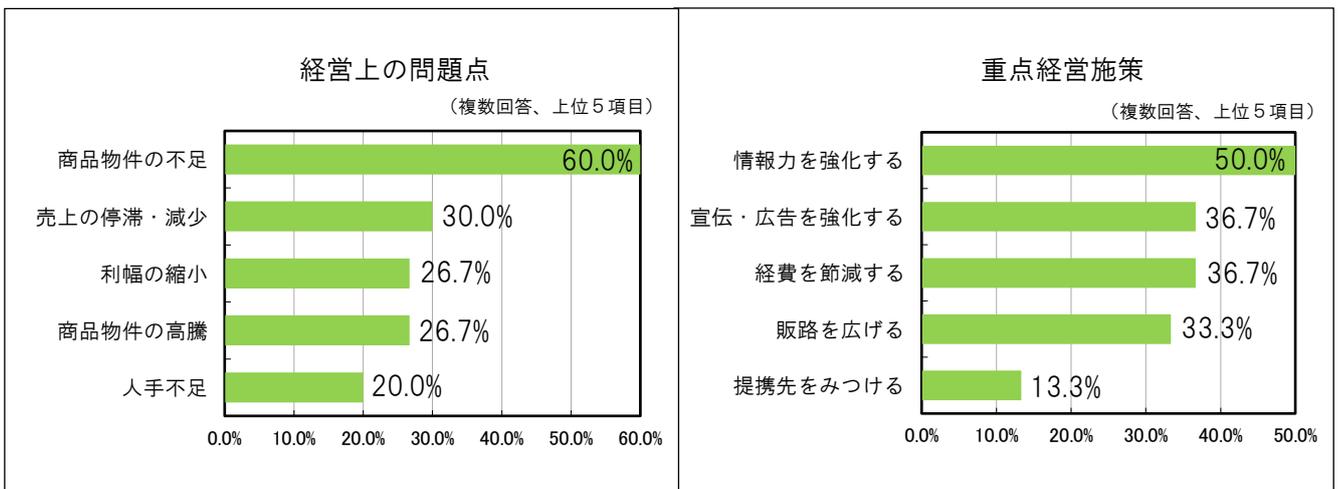
その他のD I 推移



○その他のD I

対前期比でみると、販売価格DIは▲13.3ポイントの6.7、仕入価格DIは+6.7ポイントの36.7、在庫DIは+6.7ポイントの▲30.0、資金繰りDIは▲13.4ポイントの▲16.7となりました。今後は、在庫DI・資金繰りDIは上昇、販売価格DI・仕入価格DIは低下を見込んでいます。

経営課題・重点施策



【経営課題】

経営上の問題点として挙げられたのは「商品物件の不足」が60.0%と最も多く、次いで「売上の停滞・減少」30.0%、「利幅の縮小」「商品物件の高騰」が共に26.7%、「人手不足」20.0%となりました。

【重点施策】

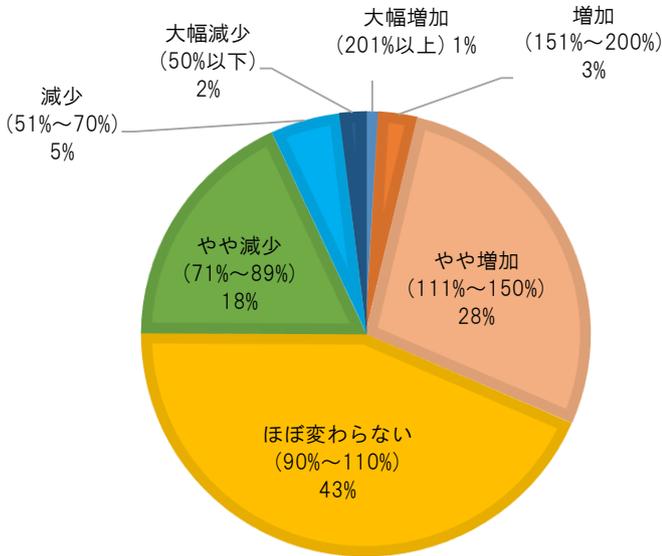
当面の重点経営施策として挙げられたのは「情報力を強化する」が50.0%と最も多く、次いで「宣伝・広告を強化する」「経費を節減する」が共に36.7%、「販路を広げる」33.3%、「提携先を見つける」13.3%となりました。

特別調査

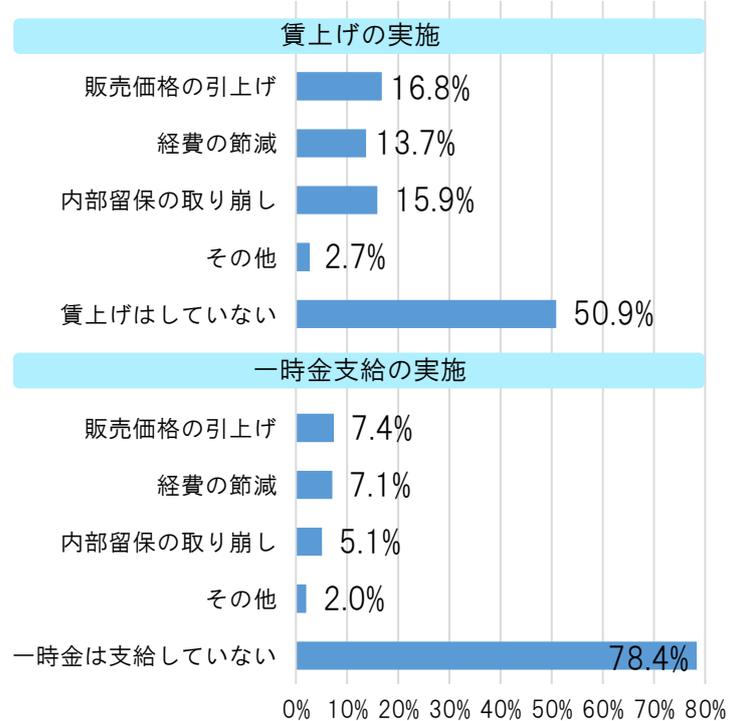
アフターコロナと中小企業

単位：(%)

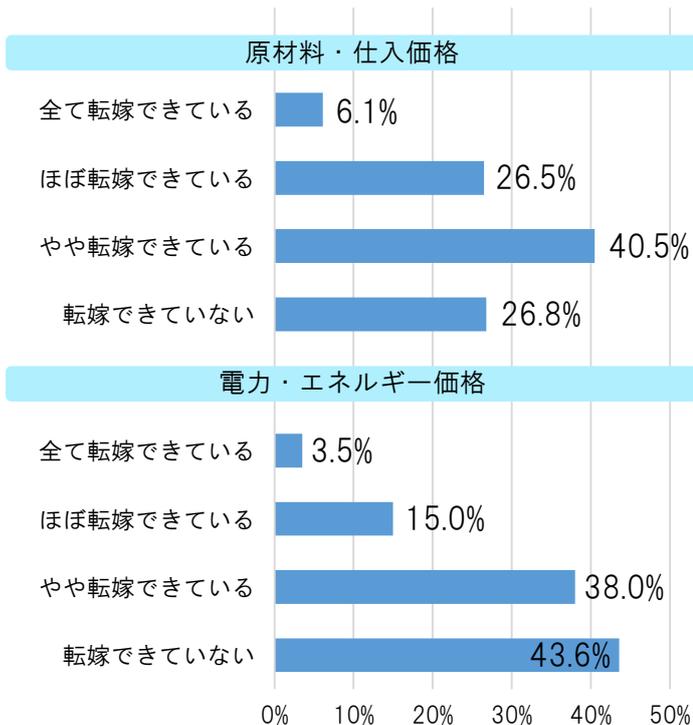
1 新型コロナウイルス感染拡大前（およそ3年前）と比べて、現在の売上についてお答えください。



2 政府が賃上げを要請していますが、賃上げ、もしくは一時金の支給を実施しましたか。その原資についてもお答えください。



3 「原材料・仕入価格」「電力・エネルギー価格」の上昇分相当の販売価格転嫁状況についてお答えください。



4 人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることはありますか。（最大3つまでの複数回答）

